第3章 財産の状況

3-1 貸借対照表

（単位：百万円）

年度 / 科目	2020年度末 金額	2021年度末 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	**664,860**	**643,524**
現金	5	4
預貯金	664,854	643,519
買入金銭債権	**7,825**	**7,231**
有価証券	**6,000,726**	**6,090,035**
国債	2,536,540	2,597,367
地方債	185,422	186,661
社債	676,785	680,921
株式	445,449	466,673
外国証券	1,995,957	2,004,978
その他の証券	160,571	153,432
貸付金	**981,612**	**943,469**
保険約款貸付	37,767	34,785
一般貸付	943,845	908,683
有形固定資産	**230,130**	**151,275**
土地	163,788	94,799
建物	62,421	53,061
リース資産	10	22
建設仮勘定	70	256
その他の有形固定資産	3,838	3,134
無形固定資産	**14,004**	**13,092**
ソフトウエア	7,914	10,597
その他の無形固定資産	6,089	2,495
再保険貸	**15,339**	**61**
その他資産	**49,752**	**62,264**
未収金	7,685	9,239
前払費用	1,976	2,300
未収収益	30,670	32,501
預託金	3,413	3,305
金融派生商品	574	522
金融商品等差入担保金	3,124	6,430
仮払金	486	1,200
その他の資産	1,822	6,763
前払年金費用	**468**	**1,201**
貸倒引当金	**△ 404**	**△ 414**
資産の部合計	**7,964,316**	**7,911,741**

（単位：百万円）

年　度 科　目	2020 年度末 金　額	2021 年度末 金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	**6,509,810**	**6,586,793**
支払備金	26,069	29,655
責任準備金	6,429,457	6,504,259
契約者配当準備金	54,283	52,878
再保険借	**475**	**16,009**
社債	**80,000**	**90,000**
その他負債	**620,248**	**594,060**
売現先勘定	454,621	494,066
借入金	100,000	10,000
未払法人税等	286	1,009
未払金	7,895	9,881
未払費用	8,049	8,991
前受収益	4,089	3,991
預り金	5,311	5,297
預り保証金	8,638	7,293
金融派生商品	29,038	50,688
金融商品等受入担保金	139	162
リース債務	11	24
資産除去債務	585	589
仮受金	878	744
その他の負債	703	1,320
退職給付引当金	**45,533**	**44,256**
役員退職慰労引当金	**428**	**405**
価格変動準備金	**73,404**	**76,618**
繰延税金負債	**51,110**	**18,079**
負債の部合計	**7,381,010**	**7,426,223**
（純資産の部）		
資本金	**167,280**	**167,280**
資本剰余金	**47,342**	**47,342**
資本準備金	47,342	47,342
利益剰余金	**109,809**	**110,512**
利益準備金	300	300
その他利益剰余金	109,509	110,212
繰越利益剰余金	109,509	110,212
株主資本合計	**324,432**	**325,134**
その他有価証券評価差額金	**258,873**	**160,383**
評価・換算差額等合計	**258,873**	**160,383**
純資産の部合計	**583,305**	**485,518**
負債及び純資産の部合計	**7,964,316**	**7,911,741**

3-2 損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度 金額	2021年度 金額
経常収益	**844,970**	**814,019**
保険料等収入	**441,255**	**498,644**
保険料	437,702	464,273
再保険収入	3,553	34,371
資産運用収益	**388,832**	**302,443**
利息及び配当金等収入	117,712	125,170
預貯金利息	34	21
有価証券利息･配当金	93,324	100,014
貸付金利息	14,533	13,780
不動産賃貸料	9,162	10,645
その他利息配当金	657	708
有価証券売却益	9,313	13,807
為替差益	228,505	152,619
その他運用収益	1,265	726
特別勘定資産運用益	32,034	10,119
その他経常収益	**14,882**	**12,930**
年金特約取扱受入金	211	134
保険金据置受入金	8,477	6,014
支払備金戻入額	304	—
退職給付引当金戻入額	1,688	2,010
その他の経常収益	4,200	4,771
経常費用	**827,766**	**774,529**
保険金等支払金	**508,805**	**516,923**
保険金	141,970	131,517
年金	98,799	96,822
給付金	98,085	98,449
解約返戻金	91,508	108,736
その他返戻金	24,435	15,017
再保険料	54,006	66,380
責任準備金等繰入額	**135,072**	**78,397**
支払備金繰入額	—	3,586
責任準備金繰入額	135,062	74,801
契約者配当金積立利息繰入額	10	9
資産運用費用	**71,220**	**66,003**
支払利息	1,658	1,149
有価証券売却損	477	382
有価証券評価損	474	3,281
金融派生商品費用	60,607	52,237
貸倒引当金繰入額	108	15
貸付金償却	26	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,154	3,188
その他運用費用	4,713	5,747
事業費	**88,161**	**87,559**
その他経常費用	**24,506**	**25,645**
保険金据置支払金	8,964	9,313
税金	7,075	7,130
減価償却費	5,743	6,520
その他の経常費用	2,724	2,680
経常利益	**17,204**	**39,489**

（単位：百万円）

年　度 科　目	2020 年度 金　額	2021 年度 金　額
特別利益	1,430	14,032
固定資産等処分益	1,430	14,032
特別損失	4,851	31,450
固定資産等処分損	1,486	353
減損損失	160	27,883
価格変動準備金繰入額	3,204	3,213
契約者配当準備金繰入額	11,967	12,839
税引前当期純利益	1,816	9,232
法人税及び住民税	2,247	3,398
法人税等調整額	△ 669	5,131
法人税等合計	1,577	8,530
当期純利益	239	702

3-3 キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度 金額	2021年度 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,816	9,232
賃貸用不動産等減価償却費	3,154	3,188
減価償却費	5,743	6,520
減損損失	160	27,883
支払備金の増減額（△は減少）	△ 304	3,586
責任準備金の増減額（△は減少）	135,062	74,801
契約者配当準備金積立利息繰入額	10	9
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	11,967	12,839
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,220	△ 1,277
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 12	△ 23
価格変動準備金の増減額（△は減少）	3,204	3,213
利息及び配当金等収入	△ 117,712	△ 125,170
有価証券関係損益（△は益）	△ 8,361	△ 10,142
支払利息	1,658	1,149
金融派生商品損益（△は益）	60,607	52,237
為替差損益（△は益）	△ 220,580	△ 151,709
特別勘定資産運用損益（△は益）	△ 32,034	△ 10,119
有形固定資産関係損益（△は益）	1,420	△ 13,028
再保険貸の増減額（△は増加）	41,875	15,278
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	1,200	△ 312
再保険借の増減額（△は減少）	274	15,534
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 1,233	2,129
その他	3,258	4,370
小　　計	**△ 109,938**	**△ 79,792**
利息及び配当金等の受取額	140,994	146,702
利息の支払額	△ 1,659	△ 1,242
契約者配当金の支払額	△ 13,949	△ 14,253
その他	△ 3,177	△ 5,046
法人税等の支払額	△ 4,243	△ 2,645
法人税等の還付額	—	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,027**	**44,324**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	564	485
有価証券の取得による支出	△ 440,638	△ 690,936
有価証券の売却・償還による収入	373,325	609,686
貸付けによる支出	△ 98,561	△ 98,136
貸付金の回収による収入	124,340	138,341
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 31,705	△ 30,573
売現先勘定の純増減額（△は減少）	210,030	39,444
金融商品等差入担保金・受入担保金の純増減額	△ 3,467	△ 3,283
現先取引差入担保金・受入担保金の純増減額	3,034	△ 4,780
その他	4	—
資産運用活動計	**136,926**	**△ 39,750**
（営業活動及び資産運用活動計）	**(144,953)**	**(4,573)**
有形固定資産の取得による支出	△ 10,301	△ 5,246
有形固定資産の売却による収入	4,872	63,597
その他	△ 4,529	△ 3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	**126,968**	**14,954**

（単位：百万円）

科　目 ＼ 年　度	2020 年度 金　額	2021 年度 金　額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	10,000
借入金の返済による支出	—	△ 100,000
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	—	△ 30,000
その他	△ 6	△ 310
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6**	**△ 80,310**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**3,525**	**△ 304**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**138,514**	**△ 21,335**
現金及び現金同等物期首残高	**526,345**	**664,860**
現金及び現金同等物期末残高	**664,860**	**643,524**

3-4 株主資本等変動計算書

2020年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	**167,280**	**47,342**	**47,342**	**300**	**109,270**	**109,570**	**324,193**
当期変動額							
当期純利益					239	239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**－**	**－**	**239**	**239**	**239**
当期末残高	**167,280**	**47,342**	**47,342**	**300**	**109,509**	**109,809**	**324,432**

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	**184,290**	**0**	**184,290**	**508,484**
当期変動額				
当期純利益				239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,582	△0	74,582	74,582
当期変動額合計	**74,582**	**△0**	**74,582**	**74,821**
当期末残高	**258,873**	**－**	**258,873**	**583,305**

2021年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	**167,280**	**47,342**	**47,342**	**300**	**109,509**	**109,809**	**324,432**
当期変動額							
当期純利益					702	702	702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**－**	**－**	**702**	**702**	**702**
当期末残高	**167,280**	**47,342**	**47,342**	**300**	**110,212**	**110,512**	**325,134**

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	**258,873**	**258,873**	**583,305**
当期変動額			
当期純利益			702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,490	△98,490	△98,490
当期変動額合計	**△98,490**	**△98,490**	**△97,787**
当期末残高	**160,383**	**160,383**	**485,518**

注記事項（貸借対照表関係）

2020年度末	2021年度末
1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 （1）売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） （2）満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） （3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法） （4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法 （5）その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等（国内株式については期末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 （1）売買目的有価証券 同左 （2）満期保有目的の債券 同左 （3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左 （4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 同左 （5）その他有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法 同左
2．責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。 （1）終身保険・年金保険（40年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の40年以内の部分） （2）拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分） （3）一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル）） （4）一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル）） （5）一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル）） （6）一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル）） また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。	2．責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。 （1）同左 （2）同左 （3）同左 （4）同左 （5）同左 （6）同左 同左
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
4．固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウエアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。	4．固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。 外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。	5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

2020年度末	2021年度末
6．引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的･形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、１百万円であります。 （2）退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 （3）役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 7．価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 8．ヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　貸付金 為替予約　外貨建定期預金 （3）ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 （4）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。 9．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。 10．責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （1）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） （2）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。	6．引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的･形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。 （2）退職給付引当金 同左 （3）役員退職慰労引当金 同左 7．価格変動準備金の計上方法 同左 8．ヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 （3）ヘッジ方針 同左 （4）ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。 9．消費税等の会計処理 同左 10．責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （1）　同左 （2）　同左 同左 11．会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、従来、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当期より、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。また、貸借対照表の注記第13項において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

2020年度末	2021年度末
12．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、（貸借対照表関係）の末尾に記載しております。	12．同左
	13．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、（貸借対照表関係）の末尾に記載しております。
14．有価証券に関する事項は、（貸借対照表関係）の末尾に記載しております。	14．同左
15．デリバティブ取引に関する事項は、（貸借対照表関係）の末尾に記載しております。	15．同左
16．当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、161,277百万円、時価161,544百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。	16．当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件、売却予定物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、110,275百万円、時価125,857百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。
17．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、138,160百万円であります。	17．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、300,696百万円であります。
18．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、86百万円であります。 なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （1）貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、86百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。	18．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、49百万円であります。 なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （1）債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
（2）貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。	（2）債権のうち、危険債権額は48百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
（3）貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	（3）債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものはありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
	（4）債権のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
19．有形固定資産の減価償却累計額は、161,919百万円であります。	19．有形固定資産の減価償却累計額は、157,467百万円であります。
20．特別勘定の資産の額は、204,706百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	20．特別勘定の資産の額は、207,913百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21．関係会社に対する金銭債権の総額は、957百万円、金銭債務の総額は、3,375百万円であります。	21．関係会社に対する金銭債権の総額は、916百万円、金銭債務の総額は、3,396百万円であります。
22．繰延税金資産の総額は、98,580百万円、繰延税金負債の総額は、101,835百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、47,855百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金42,626百万円、価格変動準備金20,509百万円、減損損失等17,427百万円及び退職給付引当金12,722百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額100,133百万円及び未収株式配当金1,205百万円であります。 なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて901百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの1,596百万円及び価格変動準備金に係るもの895百万円の増加、減損損失等に係るもの1,643百万円の減少であります。	22．繰延税金資産の総額は、99,863百万円、繰延税金負債の総額は、64,345百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、53,597百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金40,554百万円、価格変動準備金21,407百万円、減損損失等19,995百万円及び退職給付引当金12,365百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額61,943百万円及び未収株式配当金1,696百万円であります。 なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて5,741百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの2,467百万円、減損損失等に係るもの2,374百万円及び価格変動準備金に係るもの897百万円の増加であります。
23．当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、86.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加50.5%、住民税均等割12.0%であります。	23．当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、92.4%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加62.0%、住民税均等割2.4%であります。
24．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 56,255百万円 当期契約者配当金支払額 13,949 〃 利息による増加等 10 〃 契約者配当準備金繰入額 11,967 〃 当期末現在高 54,283 〃	24．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 54,283百万円 当期契約者配当金支払額 14,253 〃 利息による増加等 9 〃 契約者配当準備金繰入額 12,839 〃 当期末現在高 52,878 〃
25．関係会社の株式又は出資金の総額は、1,912百万円であります。	25．関係会社の株式又は出資金の総額は、1,631百万円であります。
26．保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。	26．同左
27．担保に供されている資産の額は、有価証券457,197百万円であります。また、担保に係る債務の額は、454,689百万円であります。 なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却395,781百万円及び売現先勘定454,621百万円をそれぞれ含んでおります。	27．担保に供されている資産の額は、有価証券524,397百万円であります。また、担保に係る債務の額は、494,139百万円であります。 なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却447,864百万円及び売現先勘定494,066百万円をそれぞれ含んでおります。
28．保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、167百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,676百万円であります。	28．保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、455百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、2,918百万円であります。

2020年度末

29．1株当たり純資産額は、58,330,572円27銭であります。
30．負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
31．借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、9,586百万円であります。
　なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。
33．退職給付に関する事項は次のとおりであります。
（1）採用している退職給付制度の概要
　当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。
　なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
（2）確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	59,629百万円
勤務費用	1,690 〃
利息費用	393 〃
数理計算上の差異の当期発生額	1,273 〃
退職給付の支払額	△5,222 〃
期末における退職給付債務	57,765 〃

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,484百万円
期待運用収益	284 〃
数理計算上の差異の当期発生額	382 〃
事業主からの拠出額	704 〃
退職給付の支払額	△1,150 〃
期末における年金資産	9,705 〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。
③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47百万円
退職給付費用	7 〃
退職給付の支払額	△3 〃
期末における退職給付引当金	50 〃

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	9,808百万円
年金資産	△9,705 〃
	103 〃
非積立型制度の退職給付債務	48,007 〃
未認識数理計算上の差異	△3,046 〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,065 〃
退職給付引当金	45,533 〃
前払年金費用	△468 〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,065 〃

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	1,690百万円
利息費用	393 〃
期待運用収益	△284 〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,283 〃
簡便法で計算した退職給付費用	7 〃
その他（※）	399 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	3,489 〃

（※）「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。
⑥年金資産に関する事項
ア　年金資産の主な内訳
　年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73%
株式	17 〃
生命保険一般勘定	9 〃
その他	1 〃
合計	100 〃

イ　長期期待運用収益率の設定方法
　年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
　当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	3.0 〃

（3）確定拠出制度
　確定拠出制度への要拠出額は、996百万円であります。

2021年度末

29．1株当たり純資産額は、48,551,816円15銭であります。
30．　同左
31．　同左
32．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、8,832百万円であります。
　なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。
33．退職給付に関する事項は次のとおりであります。
（1）採用している退職給付制度の概要
　同左
（2）確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	57,765百万円
勤務費用	1,682 〃
利息費用	381 〃
数理計算上の差異の当期発生額	449 〃
退職給付の支払額	△5,205 〃
期末における退職給付債務	55,074 〃

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,705百万円
期待運用収益	291 〃
数理計算上の差異の当期発生額	△229 〃
事業主からの拠出額	704 〃
退職給付の支払額	△1,094 〃
期末における年金資産	9,376 〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。
③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	50百万円
退職給付費用	8 〃
退職給付の支払額	△3 〃
期末における退職給付引当金	55 〃

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	8,957百万円
年金資産	△9,376 〃
	△419 〃
非積立型制度の退職給付債務	46,172 〃
未認識数理計算上の差異	△2,698 〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,054 〃
退職給付引当金	44,256 〃
前払年金費用	△1,201 〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,054 〃

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	1,682百万円
利息費用	381 〃
期待運用収益	△291 〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,026 〃
簡便法で計算した退職給付費用	8 〃
その他（※）	367 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	3,175 〃

（※）「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。
⑥年金資産に関する事項
ア　年金資産の主な内訳
　年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	72%
株式	18 〃
生命保険一般勘定	9 〃
その他	1 〃
合計	100 〃

イ　長期期待運用収益率の設定方法
　同左
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
　同左
（3）確定拠出制度
　確定拠出制度への要拠出額は、1,008百万円であります。

2020年度末	2021年度末
34．当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル･豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。 当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。 当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は、15,242百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、779.013百万円であります。	34．当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル･豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。 当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。 当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当期末残高は、15,572百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、843.174百万円であります。

2020年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたＡＬＭの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ＡＬＭの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険･個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8．ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程･細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはＶａＲ（バリュー･アット･リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ＡＬＭについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

ａ．市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

（ａ）金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

（ｂ）価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

（ｃ）為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

（ｄ）市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

2020年度末

（e）市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、前記（a）～（c）の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b．信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預貯金	664,860	664,860	－
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	60,000	60,000	－
（2）買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,328	2,527	198
その他有価証券	5,497	5,497	－
（3）有価証券			
売買目的有価証券	193,298	193,298	－
満期保有目的の債券	1,822	1,977	155
責任準備金対応債券	2,391,758	2,712,659	320,901
その他有価証券	3,399,776	3,399,776	－
（4）貸付金			
保険約款貸付	37,767		
一般貸付	943,845		
貸倒引当金（※1）	△94		
未経過利息相当額（※2）	△3,178		
	978,339	1,022,807	44,468
資産計	7,637,680	8,003,404	365,724
（5）社債	80,000	79,514	△486
（6）売現先勘定	454,621	454,621	－
（7）借入金	100,000	100,344	344
負債計	634,621	634,479	△141
（8）デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,464)	(28,464)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	6	6
デリバティブ取引計	(28,464)	(28,458)	6

（※1） 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金（譲渡性預金を含む。）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

（3）有価証券

有価証券のうち、株式は、期末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、期末前１カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

（5）社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

（6）売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

（8）デリバティブ取引

「15．デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

2020年度末

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
（1）子会社株式及び関連会社株式（※1）（※2）（※3）	1,912
（2）その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）（※2）	10,221
②外国その他証券（※2）	1,937
合計	14,071

（※1）子会社である組合出資金を含んでおります。
（※2）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
（※3）組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式（店頭売買株式を除く）等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。
（※4）当期において、10百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金及び預貯金	664,860	－	－	－
うち、譲渡性預金	60,000	－	－	－
（2）買入金銭債権	－	－	－	7,468
（3）有価証券（※1）	120,784	452,685	1,197,170	2,845,416
（4）貸付金（※2）	108,097	367,485	252,586	205,556
合計	893,742	820,171	1,449,756	3,058,440

（※1）有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。
（※2）貸付金のうち、保険約款貸付37,767百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権82百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

（注4）社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
社債（※1）	－	－	－	－	－	50,000

（※1）社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。
（※2）借入金は全額返済期限を定めておりません。

有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、26,285百万円であります。

（2）満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	1,822	1,977	155
地方債	404	519	114
社債	1,417	1,458	40
合計	1,822	1,977	155

（注）1．上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権（貸借対照表計上額2,328百万円、時価2,527百万円、差額198百万円）があります。
2．当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

（3）責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	2,007,713	2,327,706	319,993
国債	1,753,900	2,016,138	262,237
地方債	128,111	156,067	27,955
社債	125,701	155,500	29,799
外国証券	102,293	111,886	9,592
外国公社債	102,293	111,886	9,592
小計	2,110,007	2,439,593	329,586
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	209,152	202,208	△6,944
国債	179,145	173,869	△5,275
地方債	14,340	13,556	△784
社債	15,666	14,782	△884
外国証券	72,598	70,858	△1,740
外国公社債	72,598	70,858	△1,740
小計	281,751	273,066	△8,684
合計	2,391,758	2,712,659	320,901

2020年度末

（4）その他有価証券

	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	915,190	977,397	62,206
国債	423,308	458,897	35,588
地方債	35,079	37,350	2,271
社債	456,803	481,148	24,345
株式	169,264	365,269	196,005
外国証券	1,460,246	1,615,282	155,035
外国公社債	1,355,537	1,501,113	145,575
外国その他証券	104,709	114,168	9,459
その他の証券	75,617	87,915	12,298
小計	2,620,319	3,045,865	425,545
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	123,411	120,555	△2,856
国債	93,569	91,310	△2,259
社債	29,841	29,244	△596
株式	21,351	17,756	△3,595
外国証券	154,964	151,229	△3,735
外国公社債	128,858	125,419	△3,439
外国その他証券	26,105	25,809	△295
その他の証券	64,925	64,369	△555
小計	364,653	353,910	△10,742
合計	2,984,972	3,399,776	414,803

（注）1．上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価60,000百万円、貸借対照表計上額60,000百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価5,140百万円、貸借対照表計上額5,497百万円、差額357百万円）があります。

2．当期において、時価のあるものについて464百万円の減損処理を行っております。
なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（5）期中に売却したその他有価証券

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
公社債	24,970	1,094	35
国債	18,545	384	35
社債	6,424	710	–
株式	2,237	1,201	27
外国証券	61,411	5,681	162
外国公社債	61,411	5,681	162
その他の証券	11,499	1,335	251
合計	100,119	9,313	477

デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

（1）ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	922,027	–	△29,000	△29,000
	米ドル	205,837	–	△11,456	△11,456
	ユーロ	686,057	–	△16,473	△16,473
	その他の通貨	30,132	–	△1,071	△1,071
	買建	4,837	–	53	53
	豪ドル	4,837	–	53	53
	通貨スワップ				
	円払／豪ドル受	5,700	5,700	521	521
合計		–	–	–	△28,426

（注）1．時価の算定方法
主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2．評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	1,182	–	△37	△37
合計		–	–	–	△37

（注）1．時価の算定方法
主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2．評価損益欄には、時価を記載しております。

2020年度末

（2）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	40,983	－	（注）
合計			－	－	－

（注）為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。
当該外貨建定期預金の時価は、40,983百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	1,060	200	6
合計			－	－	6

（注）時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

2021年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたＡＬＭの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ＡＬＭの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8．ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはＶａＲ（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ＡＬＭについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

ａ．市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

（a）金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

（b）価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

（c）為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

（d）市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

2021年度末

（e）市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、前記（a）～（c）の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b．信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,166	2,315	149
その他有価証券	5,064	5,064	－
（2）有価証券			
売買目的有価証券	201,009	201,009	－
満期保有目的の債券	1,669	1,788	118
責任準備金対応債券	2,713,506	2,924,916	211,409
その他有価証券	3,164,675	3,164,675	－
（3）貸付金			
保険約款貸付	34,785		
一般貸付	908,683		
貸倒引当金（※1）	△91		
未経過利息相当額（※2）	△3,206		
	940,170	971,250	31,079
資産計	7,028,262	7,271,020	242,757
（4）社債	90,000	89,513	△486
（5）借入金	10,000	10,174	174
負債計	100,000	99,687	△312
（6）デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(50,165)	(50,165)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	2	2
デリバティブ取引計	(50,165)	(50,162)	2

（※1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（　）で表示しております。

（※4）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第27項の経過措置を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、880百万円であります。

（注1）市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
（1）子会社株式及び関連会社株式（※1）	750
（2）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）（※1）	7,543
合計	8,293

（※1）市場価格のない株式等は（2）の表中の有価証券には含まれておりません。

（※2）当期において、3百万円の減損処理を行っております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）買入金銭債権	－	－	－	6,983
（2）有価証券（※1）	104,704	527,674	1,392,299	2,834,490
（3）貸付金（※2）	139,912	332,171	231,260	195,256
合計	244,617	859,846	1,623,560	3,036,730

（※1）有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

（※2）貸付金のうち、保険約款貸付34,785百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権48百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

（注3）社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
社債	－	－	－	－	－	90,000
借入金	－	－	－	－	－	10,000
合計	－	－	－	－	－	100,000

2021年度末

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
（1）買入金銭債権				
その他有価証券	－	－	5.064	5.064
（2）有価証券				
売買目的有価証券（※1）	165.079	29.037	－	194.116
その他有価証券	1.558.512	1.196.985	115.098	2.870.597
公社債	439.892	545.974	－	985.866
国債	439.892	－	－	439.892
地方債	－	36.370	－	36.370
社債	－	509.604	－	509.604
株式	406.749	3.145	－	409.894
外国証券	711.870	647.866	115.098	1.474.835
外国公社債	711.870	647.866	115.098	1.474.835
外国その他証券（※1）	－	－	－	－
その他の証券（※1）	－	－	－	－
資産計	1.723.591	1.226.023	120.163	3.069.778
（3）デリバティブ取引（※2）				
通貨関連	－	(50.107)	－	(50.107)
株式関連	－	(58)	－	(58)
デリバティブ取引計	－	(50.165)	－	(50.165)

（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置を適用し、投資信託の残高は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、300.971百万円であります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（　）で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
（1）買入金銭債権				
満期保有目的の債券	－	－	2.315	2.315
（2）有価証券				
満期保有目的の債券	－	1.788	－	1.788
公社債	－	1.788	－	1.788
地方債	－	506	－	506
社債	－	1.282	－	1.282
責任準備金対応債券	2.473.425	451.490	－	2.924.916
公社債	2.278.732	336.403	－	2.615.136
国債	2.278.732	－	－	2.278.732
地方債	－	166.717	－	166.717
社債	－	169.685	－	169.685
外国証券	194.693	115.086	－	309.780
外国公社債	194.693	115.086	－	309.780
（3）貸付金				
保険約款貸付	－	－	34.785	34.785
一般貸付	－	－	936.465	936.465
資産計	2.473.425	453.278	973.566	3.900.270
（4）社債	－	89.513	－	89.513
（5）借入金	－	－	10.174	10.174
負債計	－	89.513	10.174	99.687
（6）デリバティブ取引（※1）				
金利関連	－	2	－	2
デリバティブ取引計	－	2	－	2

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（　）で表示しております。

（注1）主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（1）有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

（2）貸付金

①保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

②一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

2021年度末

（3）社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

（4）借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

（5）デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

（2）当期首残高から当期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

①その他有価証券

	買入金銭債権（百万円）	外国公社債（百万円）	合計（百万円）
当期首残高	5,497	158,949	164,446
当期の利益又は損失合計	△109	440	330
純損益に計上（※1）	–	8,032	8,032
評価・換算差額等に計上（※2）	△109	△7,592	△7,701
購入、売却、発行及び決済	△323	△44,291	△44,614
レベル3の時価への振替（※3）	–	–	–
レベル3の時価からの振替（※4）	–	–	–
当期末残高	5,064	115,098	120,163
貸借対照表日において保有する金融資産及び負債について純損益に計上された当期の評価損益（※1）	–	8,821	8,821

（※1）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

（※4）レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、300百万円であります。

（2）満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	1,669	1,788	118
地方債	404	506	101
社債	1,265	1,282	16
合計	1,669	1,788	118

（注）1．上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権（貸借対照表計上額2,166百万円、時価2,315百万円、差額149百万円）があります。

2．当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

（3）責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	1,894,088	2,151,920	257,832
国債	1,655,998	1,865,317	209,318
地方債	118,955	142,520	23,565
社債	119,134	144,082	24,948
外国証券	30,681	31,223	541
外国公社債	30,681	31,223	541
小計	1,924,770	2,183,144	258,373
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	493,511	463,215	△30,296
国債	439,391	413,415	△25,976
地方債	25,987	24,196	△1,790
社債	28,132	25,603	△2,529
外国証券	295,223	278,556	△16,667
外国公社債	295,223	278,556	△16,667
小計	788,735	741,771	△46,964
合計	2,713,506	2,924,916	211,409

2021年度末

（4）その他有価証券

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	827,415	878,822	51,407
国債	338,056	361,918	23,861
地方債	34,845	36,370	1,524
社債	454,513	480,534	26,021
株式	162,614	388,469	225,855
外国証券	1,394,243	1,518,555	124,312
外国公社債	1,260,784	1,375,350	114,566
外国その他証券	133,459	143,205	9,746
その他の証券	34,953	45,247	10,294
小計	2,419,226	2,831,095	411,869
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	111,470	107,043	△4,426
国債	81,815	77,974	△3,841
社債	29,655	29,069	△585
株式	23,678	21,425	△2,253
外国証券	107,121	103,998	△3,123
外国公社債	102,596	99,484	△3,111
外国その他証券	4,525	4,513	△11
その他の証券	107,786	101,111	△6,674
小計	350,057	333,579	△16,477
合計	2,769,283	3,164,675	395,392

（注）1．上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価87,000百万円、貸借対照表計上額87,000百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価4,816百万円、貸借対照表計上額5,064百万円、差額247百万円）があります。

2．当期において、時価のあるものについて3,278百万円の減損処理を行っております。
なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（5）期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
外国証券	1,539	64	3
外国公社債	1,539	64	3
合計	1,539	64	3

（6）期中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	52,844	609	144
国債	51,409	496	144
社債	1,435	112	–
株式	1,399	524	165
外国証券	147,454	11,384	47
外国公社債	147,008	11,384	28
外国その他証券	445	–	18
その他の証券	23,379	1,210	20
合計	225,077	13,728	377

デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

（1）ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建	851,070	–	△50,629	△50,629
	米ドル	197,353	–	△14,800	△14,800
	ユーロ	615,143	–	△31,453	△31,453
	その他の通貨	38,573	–	△4,376	△4,376
	買建	699	–	33	33
	米ドル	699	–	33	33
	通貨スワップ				
	円払／豪ドル受	5,700	5,700	488	488
合計		–	–	–	△50,107

（注）評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	株価指数先渡				
	売建	492	–	△58	△58
合計		–	–	–	△58

（注）評価損益欄には、時価を記載しております。

2021年度末

（2）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,999	－	（注）
合計			－	－	－

（注）為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。
当該外貨建定期預金の時価は、2,999百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	200	200	2
合計			－	－	2

注記事項（損益計算書関係）

2020年度

1.「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（改正企業会計基準第24号）に基づき識別した、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

（1）保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

（2）保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

（3）再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は、838百万円、費用の総額は、2,145百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,094百万円、株式等2,537百万円、外国証券5,681百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券35百万円、株式等279百万円、外国証券162百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等474百万円であります。

6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、46百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、682百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価損28,663百万円を含んでおります。

8. 1株当たり当期純利益は、23,900円91銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 再保険料には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険料49,972百万円が含まれており、そのうち出再責任準備金調整額（市場価格調整に伴う責任準備金取崩相当額を除く。）は、11,398百万円、市場価格調整に伴う責任準備金取崩相当額は49,658百万円であります。

当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,047百万円減少しております。

2021年度

1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

（1）保険料等収入の計上方法

同左

（2）保険金等支払金の計上方法

同左

（3）再保険取引の計上方法

同左

2. 関係会社との取引による収益の総額は、1,804百万円、費用の総額は、2,722百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券609百万円、株式等1,749百万円、外国証券11,448百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券144百万円、株式等187百万円、外国証券50百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等3,281百万円であります。

6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、287百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、1,241百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価損21,700百万円を含んでおります。

8. 1株当たり当期純利益は、70,252円00銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入30,184百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）16,043百万円、市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△31,740百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,070百万円減少しております。

2020年度

―――――――

2021年度

10．減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

（1）資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で１つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

（2）減損損失の認識に至った経緯

地価の下落等により価値が毀損している売却予定不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数（件）	種類		合計（百万円）
		土地（百万円）	建物その他（百万円）	
売却予定不動産等	4	23,997	3,886	27,883

（4）回収可能価額の算定方法

売却予定不動産等の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による評価額によっております。

2020年度

11．関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（※1）	科目	期末残高（百万円）（※1）
法人主要株主	株式会社 三井住友銀行	（被所有） 直接　10.00 （所有） なし(※4)	取引銀行	資金の貸付(※2) 貸付金利息の受取(※2) 為替予約　買建(※3) 為替予約　売建(※3)	－ 2,042 1,298,322 1,293,651	貸付金 未収収益 － －	100,000 233 － 462,046

（※1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（※2）資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（※3）為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

（※4）当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

2021年度

11．関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（※1）	科目	期末残高（百万円）（※1）
法人主要株主	株式会社 三井住友銀行	（被所有） 直接　10.00 （所有） なし(※4)	取引銀行	資金の貸付(※2) 貸付金利息の受取(※2) 為替予約　買建(※3) 為替予約　売建(※3)	－ 1,981 1,011,932 1,000,461	貸付金 未収収益 － －	100,000 235 － 420,408

（※1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（※2）資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（※3）為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

（※4）当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

注記事項（キャッシュ・フロー計算書関係）

2020年度	2021年度
――――――― 2．現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1．表示方法の変更 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」中の「資産運用活動」の「その他」に含めていた「現先取引差入担保金・受入担保金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしております。 2．現金及び現金同等物の範囲 同左

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

2020年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	10,000	－	－	10,000

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

2021年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	10,000	－	－	10,000

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3-5 会社法に基づく会計監査人の監査を受けている旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2022年5月18日付の監査報告書を受領しております。

※当誌の財務諸表は、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

3-6 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表取締役社長は、当社の財務諸表（計算書類及びその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書）について、保険業法施行規則等の関係諸法令に準拠し適正に表示されていること及び内部監査が有効に機能していることを確認しております。

3-7 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

3-8 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	1
危険債権	82	48
三月以上延滞債権	–	–
貸付条件緩和債権	–	–
小計	**86**	**49**
（対合計比）	（0.01）	（0.00）
正常債権	1,518,381	1,694,644
合計	**1,518,467**	**1,694,694**

（注）1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2020年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3-9 有価証券等の時価情報（会社計）

■有価証券の時価情報（会社計）

1. 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	**193,298**	**26,285**	**201,009**	**300**
公社債	82,107	△ 905	89,813	△ 1,343
株式	51,450	13,402	48,484	△ 2,326
外国証券	52,617	12,880	56,518	4,138
公社債	16,244	354	17,393	△ 326
株式等	36,372	12,526	39,125	4,465
その他の証券	7,123	908	6,192	△ 168

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2020 年度末								
	帳簿価額	時　価	差損益	（時価－帳簿価額）		損益計算書計上後価額	差損益	（時価－損益計算書計上後価額）	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,150	4,504	353	353	－	4,150	353	353	－
公社債	1,822	1,977	155	155	－	1,822	155	155	－
買入金銭債権	2,328	2,527	198	198	－	2,328	198	198	－
責任準備金対応債券	2,388,153	2,712,659	324,506	331,443	6,936	2,391,758	320,901	329,586	8,684
公社債	2,216,793	2,529,915	313,122	320,056	6,934	2,216,866	313,049	319,993	6,944
外国公社債	171,360	182,744	11,384	11,386	1	174,892	7,852	9,592	1,740
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,052,010	3,467,210	415,200	425,943	10,742	3,108,239	358,971	375,755	16,783
公社債	1,038,602	1,097,952	59,350	62,206	2,856	1,041,454	56,498	60,022	3,523
株式	190,616	383,026	192,409	196,005	3,595	190,616	192,409	196,005	3,595
外国証券	1,617,108	1,768,448	151,340	155,075	3,735	1,670,486	97,962	107,071	9,109
公社債	1,484,396	1,626,532	142,135	145,575	3,439	1,537,774	88,758	97,571	8,813
株式等	132,711	141,916	9,204	9,500	295	132,711	9,204	9,500	295
その他の証券	140,542	152,285	11,742	12,298	555	140,542	11,742	12,298	555
買入金銭債権	5,140	5,497	357	357	－	5,140	357	357	－
譲渡性預金	60,000	60,000	－	－	－	60,000	－	－	－
合計	**5,444,314**	**6,184,375**	**740,061**	**757,740**	**17,679**	**5,504,148**	**680,226**	**705,695**	**25,468**
公社債	3,257,217	3,629,845	372,627	382,418	9,791	3,260,142	369,702	380,170	10,467
株式	190,616	383,026	192,409	196,005	3,595	190,616	192,409	196,005	3,595
外国証券	1,788,468	1,951,193	162,724	166,461	3,737	1,845,378	105,814	116,664	10,849
公社債	1,655,756	1,809,276	153,520	156,961	3,441	1,712,666	96,610	107,164	10,553
株式等	132,711	141,916	9,204	9,500	295	132,711	9,204	9,500	295
その他の証券	140,542	152,285	11,742	12,298	555	140,542	11,742	12,298	555
買入金銭債権	7,468	8,024	556	556	－	7,468	556	556	－
譲渡性預金	60,000	60,000	－	－	－	60,000	－	－	－

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額 3,605 百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 56,229 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

（単位：百万円）

区　分	2021 年度末								
	帳簿価額	時　価	差損益	（時価－帳簿価額）		損益計算書計上後価額	差損益	（時価－損益計算書計上後価額）	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	3,836	4,104	268	268	－	3,836	268	268	－
公社債	1,669	1,788	118	118	－	1,669	118	118	－
買入金銭債権	2,166	2,315	149	149	－	2,166	149	149	－
責任準備金対応債券	2,679,835	2,924,916	245,080	275,152	30,071	2,713,506	211,409	258,373	46,964
公社債	2,386,609	2,615,136	228,526	258,320	29,794	2,387,600	227,535	257,832	30,296
外国公社債	293,226	309,780	16,553	16,831	277	325,905	△ 16,125	541	16,667
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,861,100	3,256,740	395,639	412,117	16,477	3,034,420	222,319	291,180	68,861
公社債	938,886	985,866	46,980	51,407	4,426	962,322	23,544	32,819	9,275
株式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,501,364	1,622,554	121,189	124,312	3,123	1,651,248	△ 28,694	21,963	50,658
公社債	1,363,380	1,474,835	111,454	114,566	3,111	1,513,264	△ 38,429	12,217	50,647
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	4,816	5,064	247	247	－	4,816	247	247	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－
合計	**5,544,772**	**6,185,760**	**640,988**	**687,537**	**46,549**	**5,751,763**	**433,997**	**549,822**	**115,825**
公社債	3,327,165	3,602,790	275,625	309,846	34,221	3,351,593	251,197	290,769	39,571
株式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,794,591	1,932,334	137,743	141,144	3,400	1,977,154	△ 44,819	22,505	67,325
公社債	1,656,606	1,784,615	128,008	131,398	3,389	1,839,170	△ 54,554	12,759	67,314
株式等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	6,983	7,380	397	397	－	6,983	397	397	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額 33,670 百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 173,320 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,150	4,504	353	3,836	4,104	268
公社債	1,822	1,977	155	1,669	1,788	118
買入金銭債権	2,328	2,527	198	2,166	2,315	149
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,110,007	2,439,593	329,586	1,924,770	2,183,144	258,373
公社債	2,007,713	2,327,706	319,993	1,894,088	2,151,920	257,832
外国証券	102,293	111,886	9,592	30,681	31,223	541
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	281,751	273,066	△ 8,684	788,735	741,771	△ 46,964
公社債	209,152	202,208	△ 6,944	493,511	463,215	△ 30,296
外国証券	72,598	70,858	△ 1,740	295,223	278,556	△ 16,667

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,627,221	3,053,164	425,943	2,424,043	2,836,160	412,117
公社債	915,190	977,397	62,206	827,415	878,822	51,407
株式	169,264	365,269	196,005	162,614	388,469	225,855
外国証券	1,462,008	1,617,084	155,075	1,394,243	1,518,555	124,312
その他の証券	75,617	87,915	12,298	34,953	45,247	10,294
買入金銭債権	5,140	5,497	357	4,816	5,064	247
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	424,788	414,045	△ 10,742	437,057	420,579	△ 16,477
公社債	123,411	120,555	△ 2,856	111,470	107,043	△ 4,426
株式	21,351	17,756	△ 3,595	23,678	21,425	△ 2,253
外国証券	155,099	151,364	△ 3,735	107,121	103,998	△ 3,123
その他の証券	64,925	64,369	△ 555	107,786	101,111	△ 6,674
譲渡性預金	60,000	60,000	－	87,000	87,000	－

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	1,912	1,631
その他有価証券	10,221	7,543
国内株式	10,221	7,543
合計	**12,134**	**9,174**

■金銭の信託の時価情報（会社計）

2020 年度末、2021 年度末ともに該当する残高はありません。

■デリバティブ取引の時価情報［ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値］（会社計）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2020年度末	ヘッジ会計適用分	6	－	－	－	－	6
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 28,426	△ 37	－	－	△ 28,464
	合計	**6**	**△ 28,426**	**△ 37**	**－**	**－**	**△ 28,458**
2021年度末	ヘッジ会計適用分	2	－	－	－	－	2
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 50,107	△ 58	－	－	△ 50,165
	合計	**2**	**△ 50,107**	**△ 58**	**－**	**－**	**△ 50,162**

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1)金利関連

2020 年度末、2021 年度末ともに該当する残高はありません。

(2)通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020 年度末				2021 年度末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	差損益	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	922,027	－	△ 29,000	△ 29,000	851,070	－	△ 50,629	△ 50,629
	米ドル	205,837	－	△ 11,456	△ 11,456	197,353	－	△ 14,800	△ 14,800
	ユーロ	686,057	－	△ 16,473	△ 16,473	615,143	－	△ 31,453	△ 31,453
	その他の通貨	30,132	－	△ 1,071	△ 1,071	38,573	－	△ 4,376	△ 4,376
	買建	4,837	－	53	53	699	－	33	33
	米ドル	－	－	－	－	699	－	33	33
	豪ドル	4,837	－	53	53	－	－	－	－
	通貨スワップ	5,700	5,700	521	521	5,700	5,700	488	488
	円払／豪ドル受	5,700	5,700	521	521	5,700	5,700	488	488
合計					**△ 28,426**				**△ 50,107**

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．差損益欄には、時価を記載しています。

(3)株式関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時　価	差損益	契約額等	うち1年超	時　価	差損益
店頭	株価指数先渡 売建	1,182	－	△37	△37	492	－	△58	△58
合計					**△37**				**△58**

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

(4)債券関連

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

(5)その他

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(1)金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等	うち1年超	時　価	契約額等	うち1年超	時　価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	1,060	200	6	200	200	2
合計					**6**			**2**

(参考)金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

	区　分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合　計
2020年度末	受取側固定スワップ想定元本	860	200	－	－	－	－	1,060
	平均受取固定金利	0.80	1.43	－	－	－	－	0.92
	平均支払変動金利	0.49	0.59	－	－	－	－	0.51
	支払側固定スワップ想定元本	－	－	－	－	－	－	－
	平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	－	－	－	－	－	－	－
	平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	平均支払変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	合計	**860**	**200**	**－**	**－**	**－**	**－**	**1,060**
2021年度末	受取側固定スワップ想定元本	－	200	－	－	－	－	200
	平均受取固定金利	－	1.43	－	－	－	－	1.43
	平均支払変動金利	－	0.59	－	－	－	－	0.59
	支払側固定スワップ想定元本	－	－	－	－	－	－	－
	平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	平均支払固定金利	－	－	－	－	－	－	－
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	－	－	－	－	－	－	－
	平均受取変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	平均支払変動金利	－	－	－	－	－	－	－
	合計	**－**	**200**	**－**	**－**	**－**	**－**	**200**

(2)通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等（(注)1）		時　価	契約額等（(注)1）		時　価
				うち1年超			うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	40,983	－	（(注）2）	2,999	－	（(注）2）

（注）1．為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額（時価）と同額となります。当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。
2．為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等に含めています。

(3)株式関連

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

(4)債券関連

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

(5)その他

2020年度末、2021年度末ともに該当する残高はありません。

3-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		2020年度	2021年度
基礎利益	A	**32,078**	**44,955**
キャピタル収益		**237,819**	**168,845**
金銭の信託運用益		–	–
売買目的有価証券運用益		–	–
有価証券売却益		9,313	13,807
金融派生商品収益		–	–
為替差益		228,505	152,619
その他キャピタル収益		–	2,419
キャピタル費用		**233,964**	**164,268**
金銭の信託運用損		–	–
売買目的有価証券運用損		–	–
有価証券売却損		477	382
有価証券評価損		474	3,281
金融派生商品費用		60,607	52,237
為替差損		–	–
その他キャピタル費用		172,405	108,366
キャピタル損益	B	**3,854**	**4,577**
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	**35,932**	**49,532**
臨時収益		**–**	**8,336**
再保険収入		–	–
危険準備金戻入額		–	–
個別貸倒引当金戻入額		–	2
その他臨時収益		–	8,333
臨時費用		**18,728**	**18,379**
再保険料		–	–
危険準備金繰入額		5,760	8,799
個別貸倒引当金繰入額		91	–
特定海外債権引当勘定繰入額		–	–
貸付金償却		26	–
その他臨時費用		12,849	9,579
臨時損益	C	**△18,728**	**△10,042**
経常利益	A+B+C	**17,204**	**39,489**

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区　分	2020年度	2021年度
基礎利益	172,405	105,947
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	171,517	108,366
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	888	△2,419
その他キャピタル収益	–	2,419
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	–	–
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	–	2,419
その他キャピタル費用	172,405	108,366
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	171,517	108,366
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	888	–
その他臨時収益	–	8,333
外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法変更の影響額	–	8,333
その他臨時費用	12,849	9,579
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	12,849	9,579

（注）外貨建保険が標準責任準備金制度の対象となることを踏まえ、外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法を変更しており、その他臨時収益に変更による影響額を記載しています。